

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 30 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 26 日 作成

事務事業名	子ども集会参加事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会事務局	課長名 財津 幸泰
	施策	21	人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名 田原 秀明
	基本事業	71	人権尊重についての理解の促進	所属班	啓発教育班	(内線) 2427
				法令根拠		

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	5
	1	10	5	4	10865			コスト削減優先度評価結果	9

事業期間  単年度のみ  単年度繰返(開始年度 平成9 年度)  期間限定複数年度 ( ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】  
熊本県子ども集会への参加。  
【業務の流れ】  
市内各学校の児童・生徒に各学校協力のもと参加の有無の調査を行う。参加者数の確定後、バスの借上げ契約を行う。集会当日は、参加した児童・生徒の安全確保を行う。  
【主な予算費目】  
使用料及び賃借料

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 各学校に参加者の調査を行う。参加者の確定後バスの借上げ契約をする。集会までに各学校の担当の先生を集めて当日の行動の予定、注意点などを打ち合わせる。集会当日は、参加者の安全確保に努める。
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 各学校に参加者の調査を行った。参加者の確定後バスの借上げ契約をおこなった。集会までに各学校の担当の先生を集めて当日の行動の予定、注意点などを打ち合わせた。集会当日は、参加者の安全確保に努めた。	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 児童・生徒	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 人 ア 参加者数 イ 借り上げたバスの数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 差別に負けない力をつけることができる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 ア 児童・生徒の数 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 人権を正しく理解するようになる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 人 ア 差別を見抜く力を身につけた人の数 イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % ア 人権を正しく理解した人の割合 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  目 標 合 計 値 画  22 年 度
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	919	924	924	903	1,008	1,008	
	(A) 事業費計	千円	919	924	924	903	1,008	1,008	1,008	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費									
正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3	3		
延べ業務時間	時間	100	240	240	340	340	340	340		
(B) 人件費計	千円	397	955	955	1,353	1,353	1,353	1,353	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,316	1,879	1,879	2,256	2,361	2,361	2,361	0	
活動指標	人 台	640 14	683 14	650 14	754 14	750 15	750 15	750 15		
対象指標	人	5072	5101	5171	5171	5118	5105			
成果指標	人	640	683	650	754	750	750	750		
上位成果指標	%	90.25	95.7	91.5		92	92.5			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
平成9年5月に第1回集会が開催された。子どもを主体とした活動を通してすべての人々の人権意識の高揚を図るとともに、部落差別をはじめあらゆる差別をなくし、一人一人の人権が尊重される人権共存社会の実現をめざすために始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
対象者は小・中学校の児童生徒であり変わりはない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
なし。

事務事業名	子ども集会参加事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の差別の知識を身につけることにより、結果の差別を正しく理解できるようになることに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 事業の主催者は、熊本県教育委員会であり、市町村が協力して、児童・生徒に差別についての知識を伝えることは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 多くの児童・生徒が参加することで差別についての知識を身につける子どもたちが増えるため、学校と連携して一人でも多くの子どもに参加してもらえるよう周知等を徹底する必要がある。 また、当日に参加したことだけで終わらないように事後の学習についても学校で行ってもらおうと成果の向上が図
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 本集会は、県教委と市町村が連携して差別について子どもたちが学ぶ機会であり、本事業がなくなると児童・生徒が差別について学ぶ機会が減るため影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似事業は、他にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費は、使用料及び賃借料のみでありこれ以上の削減は見込めない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 人員の関係上、これ以上の人件費の削減は見込めない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 集会への参加者は、市内の小中学校の児童・生徒であり公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、・・・適切である。 ②有効性については、・・・本集会への参加者を増やすことにより多くの児童・生徒が差別を正しく理解できるようになるため参加者を増やす必要がある。また、参加後の事後の学習を各学校で行うより効果があらわれる。 ③効率性については、・・・適切である。 ④公平性については、・・・適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 学校との連携を強化し、事業の周知徹底、事後の学習の強化の必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

各学校の担当の先生との連絡を密にすること。  
周知徹底のための連携体制の強化が必要。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	6	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )